

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。	
運 用 方 針	日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株とに分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	世界ダブル ハイインカム (奇数月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界高格付 インカム債券 マザーファンド	日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。
	世界配当利回り株 マザーファンド	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	世界ダブル ハイインカム (奇数月決算型)	株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	世界高格付 インカム債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限は設けません。
	世界配当利回り株 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。
分 配 方 針	原則として、年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月の19日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、安定した分配を目指します。 年2回(1月、7月)の決算時には、売買益を配当等収益に加算して分配(ボーナス分配)することを目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 売買益が確保できた場合でも、基準価額水準、市況動向等を勘案して、ボーナス分配を行わないことがあります。	

世界ダブルハイインカム (奇数月決算型)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第111期 (決算日 2025年5月19日)
第112期 (決算日 2025年7月22日)
第113期 (決算日 2025年9月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投資信託証券組入比率	純資 産 額
			税 込 分 配 金	期 騰 落 率										
第34	第 99期(2023年 5月19日)	円 8,793	円 30	% 5.5	% 29.2	% —	% 64.5	% —	% 0.9	百万円 2,010				
	第100期(2023年 7月19日)	9,177	30	4.7	29.1	—	64.4	—	0.7	2,071				
	第101期(2023年 9月19日)	9,194	30	0.5	28.4	—	65.6	—	0.7	2,059				
第35	第102期(2023年11月20日)	9,482	30	3.5	29.0	—	66.1	—	0.7	2,097				
	第103期(2024年 1月19日)	9,678	30	2.4	28.8	—	65.1	—	0.8	2,198				
	第104期(2024年 3月19日)	9,952	30	3.1	28.0	—	65.4	—	0.7	2,525				
第36	第105期(2024年 5月20日)	10,503	30	5.8	28.9	—	64.3	—	0.7	2,912				
	第106期(2024年 7月19日)	10,301	480	2.6	28.1	—	66.0	—	0.7	3,092				
	第107期(2024年 9月19日)	9,728	30	△5.3	28.3	—	65.1	—	0.7	3,116				
第37	第108期(2024年11月19日)	10,017	30	3.3	29.1	—	64.4	—	0.7	3,345				
	第109期(2025年 1月20日)	9,951	30	△0.4	29.2	—	64.1	—	0.7	3,423				
	第110期(2025年 3月19日)	9,744	30	△1.8	27.3	—	66.6	—	0.7	3,428				
第38	第111期(2025年 5月19日)	9,717	30	0.0	28.7	—	65.3	—	0.8	3,437				
	第112期(2025年 7月22日)	10,197	30	5.2	28.9	—	65.3	—	0.8	3,569				
	第113期(2025年 9月19日)	10,397	30	2.3	28.5	—	65.6	—	0.8	3,617				

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

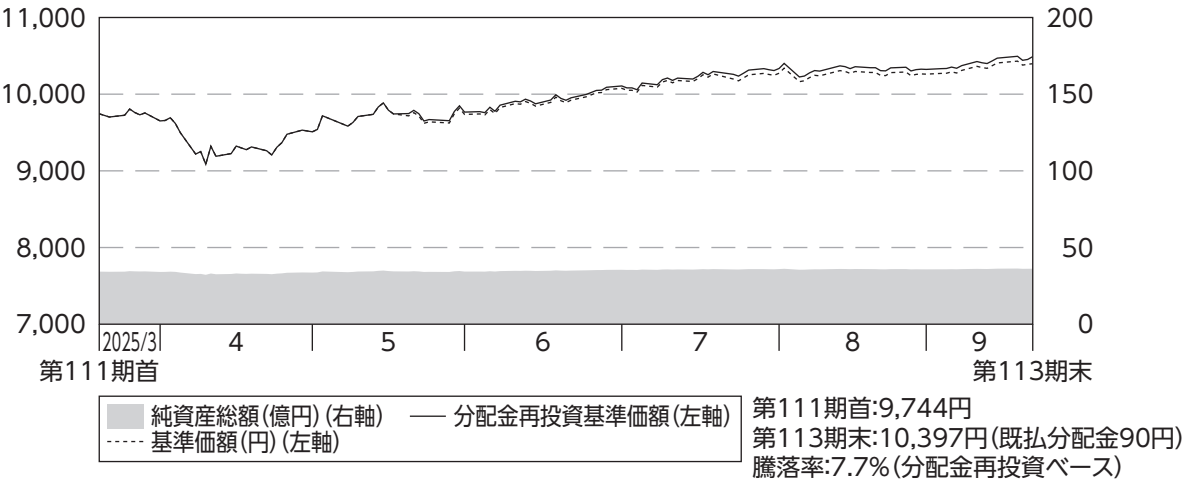
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投資信託証券組入比率
第111期	(期 首)2025年3月19日	円 9,744	% —	% 27.3	% —	% 66.6	% —	% 0.7				
	3月末	9,651	△1.0	26.9	—	66.6	—	0.7				
	4月末	9,509	△2.4	27.1	—	67.4	—	0.8				
	(期 末)2025年5月19日	9,747	0.0	28.7	—	65.3	—	0.8				
第112期	(期 首)2025年5月19日	9,717	—	28.7	—	65.3	—	0.8				
	5月末	9,736	0.2	28.5	—	65.9	—	0.8				
	6月末	10,076	3.7	28.6	—	64.0	—	0.7				
	(期 末)2025年7月22日	10,227	5.2	28.9	—	65.3	—	0.8				
第113期	(期 首)2025年7月22日	10,197	—	28.9	—	65.3	—	0.8				
	7月末	10,273	0.7	29.3	—	64.9	—	0.8				
	8月末	10,261	0.6	29.1	—	64.9	—	0.8				
	(期 末)2025年9月19日	10,427	2.3	28.5	—	65.6	—	0.8				

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年3月19日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当作成期初から2025年4月上旬にかけては、トランプ米政権の関税政策を巡り株式市場が大きく下落したことや、為替市場で円高が進行したことなどを受けて、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。しかしその後は、米国の利下げ観測の強まりやトランプ減税の延長を柱とする減税・歳出法案の成立などを背景に株式市場が上昇に転じたことに加え、為替市場で円安が進行したこともあり当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
世界高格付インカム債券 マザーファンド	高格付高金利公社債	70.0%*	68.0%	5.7%
世界配当利回り株 マザーファンド	先進国好配当利回り株式	30.0%	30.0%	14.9%

※3%程度の短期金融資産を含みます。
(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○外国債券市場

2025年4月上旬にトランプ米政権の関税政策を巡る不確実性が高まって金利が低下する場面がありましたが、その後5月下旬にかけては、関税によるインフレ再燃観測や米国と各国間の交渉進展期待を受けて上昇に転じました。6月以降は、米国で関税によるインフレ圧力が当初警戒されたほど顕在化しなかったことや雇用不安が高まったことなどを受けて、当作成期末にかけて投資国の金利は上昇幅を縮小し、多くの投資国は金利低下に転じました。

○外国株式市場

2025年4月上旬にトランプ米政権の関税政策を巡り急落しましたが、その後は関税停止措置など一定の譲歩が見られ市場が落ち着きを取り戻す中で反転上昇しました。当作成期中から当作成期末にかけては、利下げ観測の強まりやイスラエルとイランが停戦に合意したこと、トランプ減税の延長を柱とする減税・歳出法案が成立したことを背景に上昇を続けました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、安定したインカムゲインを確保するとともに、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。
当作成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

・世界高格付インカム債券 マザーファンド

日本を除く世界の高格付かつ高金利の公社債に分散投資することにより、リスク低減を図りつつ安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。
通貨配分につきましては、相対的に金利水準が低下したシンガポール・ドルの組入比率を引き下げ、米ドルの組入比率を引き上げました。

・世界配当利回り株 マザーファンド

日本を除く世界の主要国の好配当利回り株に投資し、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。
安定的な収益構造を背景に配当利回りが相対的に高い銘柄や、良好な株主資本政策が見込まれる銘柄を中心に、今後の業績見通しや株価水準を勘案しポートフォリオの組成を行いました。
業種別では、堅調な業績拡大を背景とした株主還元の増強が期待される半導体・半導体製造装置や、安定的かつ力強いキャッシュフロー創出力を裏付けとした株主還元の強化が見込まれるソフトウェア・サービスの組入比率が高くなっています。国別では、米国や英国の組入比率が高くなっています。

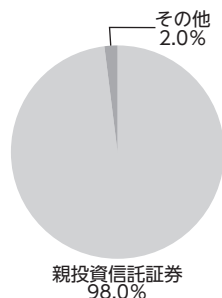
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

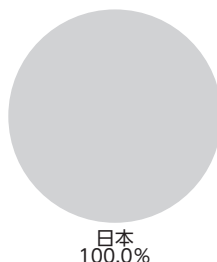
	当作成期末
	2025年9月19日
世界高格付インカム債券 マザーファンド	68.0%
世界配当利回り株 マザーファンド	30.0%
その他	2.0%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

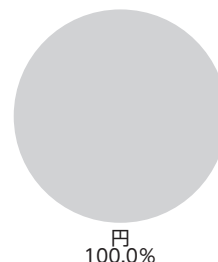
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第111期	第112期	第113期
	2025年3月20日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年9月19日
当期分配金 (円)	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.308)	(0.293)	(0.288)
当期の収益 (円)	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	629	651	808

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株に分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインを確保すると共に、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本を除く世界の高格付の高金利公社債70%(短期金融資産3%程度を含みます。)、日本を除く世界の主要国の好配当利回り株30%を基本資産配分比率とします。

・世界高格付インカム債券 マザーファンド

日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。

投資する公社債は、取得時において、AA格(国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格)相当以上の長期格付を受けているものに限り、ます。なお取得後、格付の低下によってAA格(国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格)相当以上でなくなった場合は、速やかに売却するものとします。

・世界配当利回り株 マザーファンド

主としてMSCIコクサイ・インデックスに採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

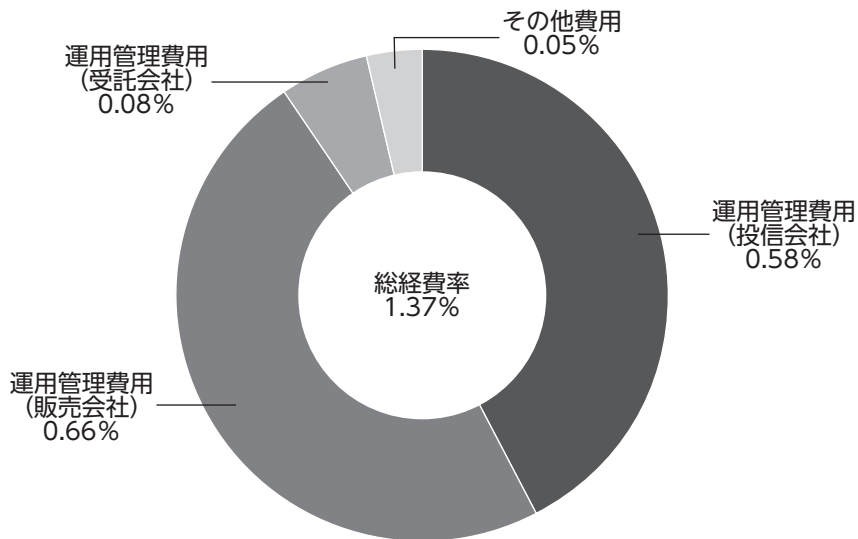
項目	当作成期		項目の概要
	(2025年3月20日～2025年9月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.665%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,917円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(29)	(0.294)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(33)	(0.333)	
(受託会社)	(4)	(0.039)	
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.027	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(2)	(0.024)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	69	0.696	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.37%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界配当利回り株 マザーファンド	千口 7,550	千円 30,300	千口 18,298	千円 88,100
世界高格付インカム債券 マザーファンド	4,464	9,200	26,304	53,400

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<世界配当利回り株 マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	388,121千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,394,149千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.008149	百万円 0.008149	% 100.0	百万円 0.008149	百万円 0.008149	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	8,478	794	9.4	8,496	797	9.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<世界配当利回り株 マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 直 物 取 引	百万円 137	百万円 10	% 7.3	百万円 207	百万円 120	% 58.0
金 銭 信 託	0.000889	0.000889	100.0	0.000889	0.000889	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,317	216	9.3	2,313	216	9.3

<平均保有割合 70.7%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<世界高格付インカム債券 マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 直 物 取 引	百万円 371	百万円 366	% 98.7	百万円 457	百万円 457	% 100.0
金 銭 信 託	0.007483	0.007483	100.0	0.007483	0.007483	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	6,602	617	9.3	6,610	619	9.4

<平均保有割合 78.5%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界配当利回り株 マザーファンド	227,308	216,561	1,084,495
世界高格付インカム債券 マザーファンド	1,175,364	1,153,524	2,461,275

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

世界配当利回り株 マザーファンド 306,811千口

世界高格付インカム債券 マザーファンド 1,460,682千口

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界配当利回り株 マザーファンド	1,084,495	29.8
世界高格付インカム債券 マザーファンド	2,461,275	67.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	90,453	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,636,223	100.0

(注1) 世界配当利回り株 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,521,285千円)の投資信託財産総額(1,552,252千円)に対する比率は98.0%です。

(注2) 世界高格付インカム債券 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,076,556千円)の投資信託財産総額(3,125,349千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝148.05円

1イギリスポンド＝200.59円

1ポーランドズロチ＝40.97円

1香港ドル＝19.04円

1カナダドル＝107.29円

1スイスフラン＝186.79円

1オーストラリアドル＝97.88円

1シンガポールドル＝115.46円

1ユーロ＝174.51円

1ノルウェークローネ＝14.98円

1ニュージーランドドル＝87.17円

1マレーシアリングット＝35.2046円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 111 期 末 2025年5月19日現在	第 112 期 末 2025年7月22日現在	第 113 期 末 2025年9月19日現在
(A) 資 産	3,458,041,085円	3,588,345,462円	3,636,223,481円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,055,910	68,846,594	65,951,242
世界配当利回り株 マザーファンド(評価額)	1,049,235,200	1,078,101,346	1,084,495,708
世界高格付インカム債券 マザーファンド(評価額)	2,320,549,141	2,420,196,641	2,461,275,686
未 収 入 金	23,200,000	21,200,000	24,500,000
未 収 利 息	834	881	845
(B) 負 債	20,834,779	18,653,898	18,899,693
未 払 収 益 分 配 金	10,611,670	10,502,378	10,437,794
未 払 解 約 金	2,739,583	11,835	768,487
未 払 信 託 報 酬	7,452,489	8,105,933	7,661,510
そ の 他 未 払 費 用	31,037	33,752	31,902
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,437,206,306	3,569,691,564	3,617,323,788
元 本	3,537,223,479	3,500,792,793	3,479,264,813
次 期 繰 越 損 益 金	△100,017,173	68,898,771	138,058,975
(D) 受 益 権 総 口 数	3,537,223,479口	3,500,792,793口	3,479,264,813口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,717円	10,197円	10,397円

■損益の状況

項 目	第 111 期 自 2025年3月20日 至 2025年5月19日	第 112 期 自 2025年5月20日 至 2025年7月22日	第 113 期 自 2025年7月23日 至 2025年9月19日
(A) 配 当 等 収 益	53,223円	55,461円	52,328円
受 取 利 息	53,223	55,461	52,328
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,769,058	186,179,842	87,544,555
売 買 益	29,242,126	187,678,694	87,873,408
売 買 損	△19,473,068	△1,498,852	△328,853
(C) 信 託 報 酬 等	△7,483,526	△8,139,685	△7,693,412
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,338,755	178,095,618	79,903,471
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△33,157,664	△40,798,203	125,294,114
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△58,586,594	△57,896,266	△56,700,816
(配 当 等 相 当 額)	(86,263,534)	(86,146,555)	(86,449,416)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△144,850,128)	(△144,042,821)	(△143,150,232)
(G) 計 (D+E+F)	△89,405,503	79,401,149	148,496,769
(H) 収 益 分 配 金	△10,611,670	△10,502,378	△10,437,794
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△100,017,173	68,898,771	138,058,975
追 加 信 託 差 損 益 金	△58,586,594	△57,896,266	△56,700,816
(配 当 等 相 当 額)	(86,358,597)	(86,172,079)	(86,469,892)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△144,945,191)	(△144,068,345)	(△143,170,708)
分 配 準 備 積 立 金	136,455,838	141,924,881	194,759,791
繰 越 損 益 金	△177,886,417	△15,129,844	—

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの第111期首元本額は3,518,612,525円、第111～113期中追加設定元本額は97,230,400円、第111～113期中一部解約元本額は136,578,112円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 111 期	第 112 期	第 113 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	11,352,082円	18,054,212円	15,621,103円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	49,331,625円
(C) 収益調整金額	86,358,597円	86,172,079円	86,469,892円
(D) 分配準備積立金額	135,715,426円	134,373,047円	140,244,857円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	233,426,105円	238,599,338円	291,667,477円
(F) 期末残存口数	3,537,223,479口	3,500,792,793口	3,479,264,813口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	659円	681円	838円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	10,611,670円	10,502,378円	10,437,794円

分配金のお知らせ

	第111期	第112期	第113期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

世界高格付インカム債券 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年1月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。
運用方針	日本を除く、世界の高格付の高金利公社債に投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率		
	円		%	%	百万円
第14期(2021年1月19日)	16,214	3.9	96.3	—	2,170
第15期(2022年1月19日)	16,646	2.7	96.0	—	2,136
第16期(2023年1月19日)	16,576	△0.4	95.4	—	2,015
第17期(2024年1月19日)	19,258	16.2	97.0	—	2,197
第18期(2025年1月20日)	20,001	3.9	95.3	—	2,975

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 先 物 率
		騰 落	率	
(当 期 首) 2024年 1月19日	円		%	%
	19,258	—	97.0	—
1月末	19,288	0.2	97.0	—
2月末	19,493	1.2	96.0	—
3月末	19,758	2.6	96.9	—
4月末	20,030	4.0	96.4	—
5月末	20,324	5.5	95.8	—
6月末	21,032	9.2	96.8	—
7月末	20,196	4.9	95.9	—
8月末	20,004	3.9	96.5	—
9月末	20,086	4.3	94.8	—
10月末	20,484	6.4	95.2	—
11月末	20,062	4.2	94.8	—
12月末	20,485	6.4	95.9	—
(当 期 末) 2025年 1月20日	20,001	3.9	95.3	—

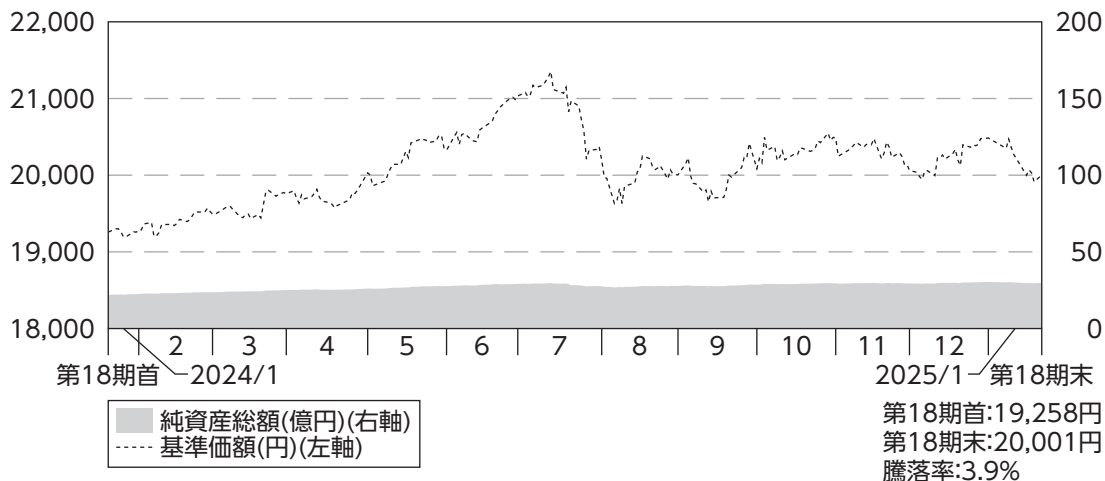
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

期初より2024年7月上旬にかけては、米国を中心にインフレの根強さが意識され、各国中央銀行による利下げ観測が後退したことが相対的な円安圧力となったことなどから、組入通貨が対円で上昇し、基準価額は上昇しました。その後、8月上旬にかけては、日本当局による円買い介入観測や、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことが相対的な円高圧力となり、組入通貨が対円で下落し、基準価額は下落したものの、9月以降は、日本の総選挙で連立与党の過半数割れ観測が高まり、国内政局の先行き不透明感が高まったことや、12月に日銀が早期利上げに慎重な姿勢を示したことなどが円安圧力となり、組入通貨が対円で上昇し、基準価額は上昇しました。

投資環境



為替市場は、まちまちの動きとなりました。期初より2024年7月上旬にかけては、米国を中心にインフレの根強さが意識され、各国中央銀行による利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利を解除したものの当面は緩和的な金融環境が継続するとの観測が高まったことから、組入通貨は対円で上昇しました。8月上旬にかけては、日本当局による円買い介入観測や、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことが相対的な円高圧力となり、組入通貨は対円で下落したものの、9月以降は、日本の総選挙で連立与党の過半数割れ観測が高まり、国内政局の先行き不透明感が高まったことや、12月に日銀が早期利上げに慎重な姿勢を示したことなどが円安圧力となり、組入通貨は対円で上昇しました。なお、金利が低下したカナダ・ドルやニュージーランド・ドル、域内主要国で政局不安が高まったユーロなどは対円で下落しました。

外国債券市場は、まちまちの動きとなりました。期初より2024年4月にかけて、米国中心にインフレの根強さが意識され、利下げ観測が後退したことから投資国の金利は上昇(債券価格は下落)しました。その後、9月中旬にかけては、同国における労働市場の悪化や、各国中央銀行による利下げ実施を受け、金利が低下(債券価格は上昇)しました。9月下旬以降は、トランプ氏の政策によるインフレ再燃と財政悪化への懸念や12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で今後の利下げペース鈍化が示唆されたことなどから、金利が上昇しました。カナダやニュージーランドではインフレの低下を受け、連続で大幅利下げが実施されたことから、金利が低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、相対的に金利水準が上昇した英ポンドの組入比率を引き上げた一方で、相対的に金利水準が低下したニュージーランド・ドルの組入比率を引き下げました。また、期を通じて、米ドルや英ポンドなどの組入比率を高めに維持しました。なお、期末時点では、10通貨に分散投資することでリスクが特定の通貨に偏在しないポートフォリオを構築しています。

当ファンドの組入資産の内容

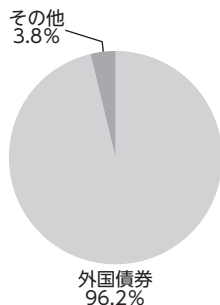
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	T 2.875% 05/15/28	アメリカ	12.7%
2	UKT 4.5% 12/07/42	イギリス	6.8%
3	POLGB 2.5% 07/25/27	ポーランド	5.9%
4	UKT 4.625% 01/31/34	イギリス	5.7%
5	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	5.3%
6	SIGB 3.375% 09/01/33	シンガポール	5.0%

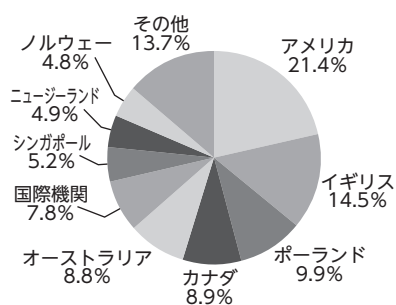
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	CAN 1.25% 03/01/27	カナダ	4.9%
8	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	4.6%
9	NETHER 3.75% 01/15/42	オランダ	3.7%
10	T 0.875% 11/15/30	アメリカ	3.1%
組入銘柄数			37

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

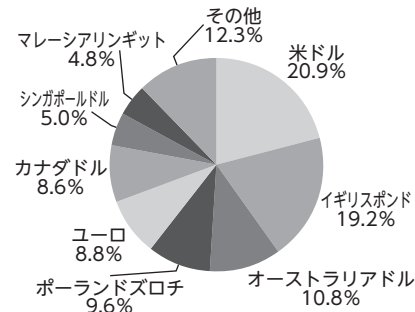
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

日本を除く、世界の高格付の高金利公社債に投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年1月20日~2025年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－% (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	11 (11) (－) (0)	0.053 (0.052) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	11	0.053	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(20,103円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 2,778	千米ドル 1,787
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 2,160	千カナダドル 541
		地 方 債 証 券	—	— (1,200)
	ド イ ツ	国 債 証 券	千ユーロ 897	千ユーロ 907
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	—	86
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	512	—
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	338	350
	ベ ル ギ ー	国 債 証 券	—	84
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリスポンド 1,514	千イギリスポンド 103
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 2,491	千ノルウェークローネ —
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 1,618	千ポーランドズロチ —
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 2,313	千オーストラリアドル 1,396
	国	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 1,045
地 方 債 証 券			129	—
特 殊 債 券			—	— (600)
シ ン ガ ボ ー ル		国 債 証 券	千シンガポールドル 1,563	千シンガポールドル 1,212
マ レ ー シ ア		国 債 証 券	千マレーシアリンギット 609	千マレーシアリンギット —

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,439	965	67.1	803	798	99.4
金銭信託	0.392839	0.392839	100.0	0.392839	0.392839	100.0
コール・ローン	16,474	2,964	18.0	16,422	2,952	18.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当		期		末		
		評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	4,320	3,902	609,131	20.5	—	7.9	12.6	—
カ ナ ダ	千カナダドル 2,550	千カナダドル 2,346	253,158	8.5	—	3.6	4.9	—
ド イ ツ	千ユーロ 300	千ユーロ 271	43,569	1.5	—	—	1.5	—
オ ラ ン ダ	620	687	110,407	3.7	—	3.7	—	—
ス ペ イ ン	660	635	101,945	3.4	—	2.5	—	1.0
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 3,409	千イギリスポンド 2,957	562,371	18.9	—	13.8	5.1	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 10,400	千ノルウェークローネ 9,945	135,956	4.6	—	1.4	3.2	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 8,300	千ポーランドズロチ 7,440	280,429	9.4	—	2.0	5.8	1.6
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,940	千オーストラリアドル 3,289	318,469	10.7	—	7.5	0.9	2.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,710	千ニュージーランドドル 1,577	137,812	4.6	—	2.2	2.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,250	千シンガポールドル 1,288	147,096	4.9	—	4.9	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 3,770	千マレーシアリンギット 3,886	134,600	4.5	—	2.3	1.1	1.1
合 計	—	—	2,834,948	95.3	—	51.8	37.6	5.9

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(B) 個別銘柄開示

当		期		末		
銘	柄	利 率 (%)	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
(アメリカ)			千米ドル	千米ドル		
国債証券						
T 0.875% 11/15/30		0.875	720	589	91,998	2030/11/15
T 2.875% 05/15/28		2.875	2,520	2,405	375,476	2028/5/15
T 3.125% 08/15/44		3.125	680	525	81,980	2044/8/15
T 4% 02/15/34		4.0	400	382	59,676	2034/2/15
小 計					609,131	
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
国債証券						
CAN 1.25% 03/01/27		1.25	1,400	1,353	146,043	2027/3/1
CAN 2% 12/01/51		2.0	400	300	32,455	2051/12/1
CAN 3.25% 12/01/33		3.25	370	369	39,881	2033/12/1
地方債証券						
BRCOL 3.2% 06/18/44		3.2	380	322	34,777	2044/6/18
小 計					253,158	
(ドイツ)			千ユーロ	千ユーロ		
国債証券						
DBR 0% 08/15/29		—	300	271	43,569	2029/8/15
(オランダ)						
国債証券						
NETHER 3.75% 01/15/42		3.75	620	687	110,407	2042/1/15
(スペイン)						
国債証券						
SPGB 1.95% 04/30/26		1.95	180	179	28,771	2026/4/30
SPGB 2.35% 07/30/33		2.35	480	455	73,174	2033/7/30
ユ ー ロ 計					255,922	
(イギリス)			千イギリス ポンド	千イギリス ポンド		
国債証券						
UKT 0.625% 10/22/50		0.625	600	223	42,451	2050/10/22
UKT 4.5% 12/07/42		4.5	1,139	1,062	202,069	2042/12/7
UKT 4.625% 01/31/34		4.625	870	869	165,439	2034/1/31
特殊債券(除く金融債)						
EIB 4.5% 06/07/29		4.5	800	801	152,410	2029/6/7
小 計					562,371	
(ノルウェー)			千ノルウェー クローネ	千ノルウェー クローネ		
国債証券						
NGB 1.75% 02/17/27		1.75	6,500	6,230	85,176	2027/2/17
NGB 2% 04/26/28		2.0	700	660	9,031	2028/4/26
NGB 3.5% 10/06/42		3.5	3,200	3,053	41,747	2042/10/6
小 計					135,956	
(ポーランド)			千ポーランド ズロチ	千ポーランド ズロチ		
国債証券						
POLGB 1.75% 04/25/32		1.75	2,100	1,605	60,499	2032/4/25
POLGB 2.5% 07/25/26		2.5	1,300	1,250	47,112	2026/7/25
POLGB 2.5% 07/25/27		2.5	4,900	4,585	172,818	2027/7/25
小 計					280,429	
(オーストラリア)			千オースト ラリアドル	千オースト ラリアドル		
国債証券						
ACGB 1% 12/21/30		1.0	1,700	1,418	137,376	2030/12/21

当		期		末		
銘	柄	利 率 (%)	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
ACGB 1.75% 06/21/51		1.75	650	339	32,861	2051/6/21
ACGB 2.5% 05/21/30		2.5	590	544	52,746	2030/5/21
地方債証券						
TCV 3% 10/20/28		3.0	300	286	27,755	2028/10/20
特殊債券(除く金融債)						
IBRD 4.25% 06/24/25		4.25	700	699	67,729	2025/6/24
小 計					318,469	
(ニュージーランド)			千ニュージー ランドドル	千ニュージー ランドドル		
国債証券						
NZGB 2.75% 05/15/51		2.75	200	128	11,230	2051/5/15
NZGB 3% 04/20/29		3.0	200	191	16,758	2029/4/20
NZGB 3.5% 04/14/33		3.5	280	259	22,629	2033/4/14
NZGB 4.5% 04/15/27		4.5	630	639	55,881	2027/4/15
地方債証券						
NZLGA 3.5% 04/14/33		3.5	400	358	31,312	2033/4/14
小 計					137,812	
(シンガポール)			千シンガポ ールドル	千シンガポ ールドル		
国債証券						
SIGB 3.375% 09/01/33		3.375	1,250	1,288	147,096	2033/9/1
(マレーシア)			千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット		
国債証券						
MGS 3.733% 06/15/28		3.733	980	986	34,157	2028/6/15
MGS 4.127% 04/15/32		4.127	1,240	1,265	43,834	2032/4/15
MGS 4.392% 04/15/26		4.392	900	911	31,576	2026/4/15
MGS 4.935% 09/30/43		4.935	650	722	25,032	2043/9/30
小 計					134,600	
合 計					2,834,948	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,834,948	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	140,449	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,975,397	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,891,160千円)の投資信託財産総額(2,975,397千円)に対する比率は97.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=156.08円	1カナダドル=107.91円	1ユーロ=160.51円
1イギリスポンド=190.17円	1ノルウェークローネ=13.67円	1ポーランドズロチ=37.6882円
1オーストラリアドル=96.82円	1ニュージーランドドル=87.36円	1シンガポールドル=114.15円
1マレーシアリンギット=34.6299円		

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年1月20日現在
(A)資 産	2,975,397,786円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	112,599,501
公 社 債(評価額)	2,834,948,142
未 収 利 息	25,046,476
前 払 費 用	2,803,667
(B)負 債	7,359
未 払 解 約 金	7,359
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,975,390,427
元 本	1,487,584,725
次 期 繰 越 損 益 金	1,487,805,702
(D)受 益 権 総 口 数	1,487,584,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,001円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年1月20日 至 2025年1月20日
(A)配 当 等 収 益	84,521,232円
受 取 利 息	84,522,061
支 払 利 息	△829
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	6,441,396
売 買 益	88,377,682
売 買 損	△81,936,286
(C)そ の 他 費 用	△1,465,339
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	89,497,289
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,056,412,294
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	427,603,250
(G)解 約 差 損 益 金	△85,707,131
(H)計 (D+E+F+G)	1,487,805,702
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,487,805,702

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞
※当ファンドの期首元本額は1,141,021,352円、期中追加設定元本額は426,465,773円、期中一部解約元本額は79,902,400円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。
世界ダブルハイインカム(奇数月決算型) 1,150,509,911円
FOFs用 世界高格付インカム債券ファンド(適格機関投資家専用) 337,074,814円

お知らせ

該当事項はありません。

世界配当利回り株 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年1月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株に投資し、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 式 先 物 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	組 入 比 率	組 入 比 率	組 入 比 率
第14期(2021年1月19日)	円 19,547	% 1.0	% 94.6	% 3.8
第15期(2022年1月19日)	25,814	32.1	96.3	2.3
第16期(2023年1月19日)	27,122	5.1	95.8	2.8
第17期(2024年1月19日)	36,557	34.8	96.0	2.7
第18期(2025年1月20日)	46,973	28.5	95.5	2.2

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 式 先 物 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	組 入 比 率	組 入 比 率
(当 期 首) 2024年 1月19日	円 36,557	% 96.0	% 2.7
1月末	37,338	95.5	2.7
2月末	39,188	95.5	2.6
3月末	41,032	94.2	2.4
4月末	41,733	96.4	2.3
5月末	43,608	95.9	2.3
6月末	45,405	96.2	2.2
7月末	42,367	95.4	2.4
8月末	42,717	95.9	2.4
9月末	43,188	94.7	2.3
10月末	46,095	95.8	2.2
11月末	45,241	96.6	2.2
12月末	46,872	95.6	2.3
(当 期 末) 2025年 1月20日	46,973	95.5	2.2

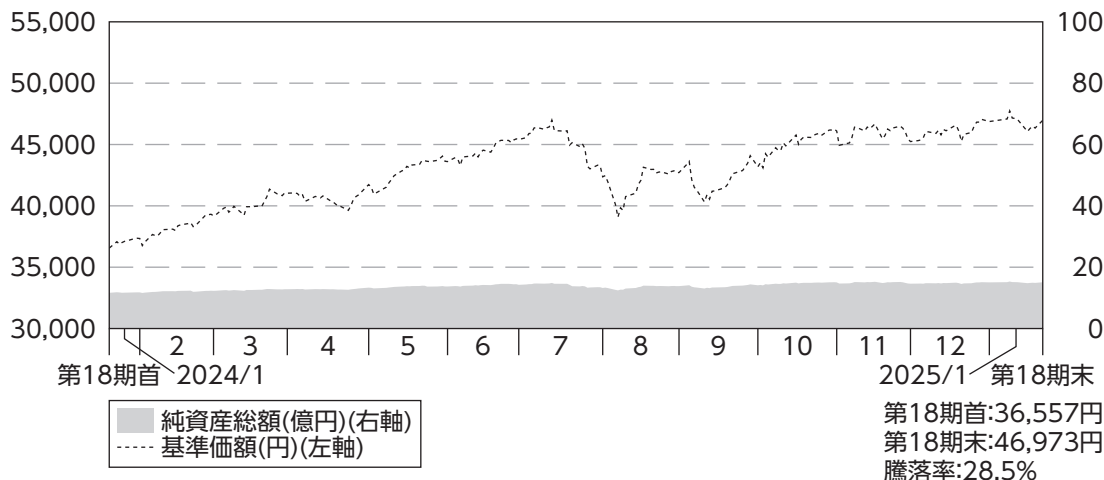
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

<当期首～2024年7月>

グローバル株式市場は上昇しました。前年末のFOMC(米連邦公開市場委員会)にて2024年中の利下げ開始が示唆されたことによる市場心理の改善が継続した他、生成AI(人工知能)関連の強い需要見通しを背景に業績拡大が見込まれた大型ハイテク銘柄が上昇を牽引しました。7月は労働市場の軟化や米大統領選を巡る不透明感により株価は調整して終えました。外国為替市場では、日本と欧米他との金利差から円安が進行したことが基準価額にプラス寄与しました。

<2024年8月～当期末>

グローバル株式市場は上昇しました。8月前半は、経済指標等を受け米国での景気後退が意識された結果、株価が下落する局面があったものの、インフレの落ち着きやFRB(米連邦準備理事会)による4年半ぶりの利下げ開始等を受け株価は上昇に転じました。その後、米大統領選の通過による不確実性の後退や減税・規制緩和期待、FRBによる追加利下げ等が後押しし株価は一段高となりました。外国為替市場では、米景気の強さを背景としたドル高から対ドルで円安が進行し基準価額にプラス寄与しました。

投資環境



グローバル株式市場は、金融政策の方向性や選挙関連の結果に左右される展開となりました。利下げ開始のタイミングや、欧米での選挙を巡る不透明感が株式市場の重石となる場面がありました。一方、生成AI（人工知能）関連を中心に堅調な業績拡大見通しを発表した大型ハイテク銘柄が相場上昇を牽引した他、後半にかけてはFRBによる4年半ぶりの利下げ開始やその後の追加利下げ、世界各国・地域での選挙関連イベントの通過を受けた不透明感の後退等が市場心理の改善に繋がり、株価は上昇して終わりました。

当ファンドのポートフォリオ

北米、欧州、アジア・パシフィックの各地域より、予想配当利回りが高く、財務内容・収益環境が良好で、株主を重視した資本政策を行う銘柄を中心に組み入れています。業種別では、半導体・半導体製造装置、金融サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、エネルギーなどの広範な業種に投資して分散を図っています。

当期は、生成AI（人工知能）やエナジートランジション等のトレンドからの恩恵享受が期待される資本財の組入比率を引き上げ、株価上昇により割安感が薄まっていた半導体・半導体製造装置の比率を利益確定により引き下げました。

市場別では、オーストラリアの組入比率を引き下げた一方、株価が軟調な推移となり配当利回り魅力度の高まったフランスの比率を引き上げました。

当ファンドの組入資産の内容

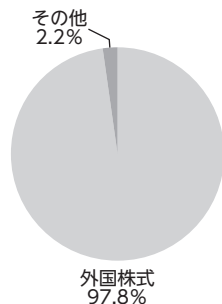
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	6.3%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	6.2%
3	MORGAN STANLEY	アメリカ	3.1%
4	ENBRIDGE	カナダ	3.1%
5	BROADCOM INC	アメリカ	2.9%
6	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	2.9%

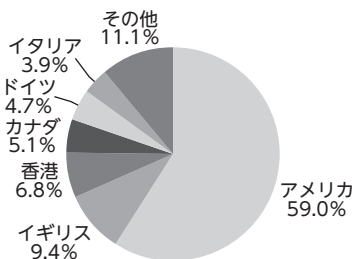
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ENEL	イタリア	2.9%
8	ASTRAZENECA	イギリス	2.8%
9	SALESFORCE INC	アメリカ	2.7%
10	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	2.7%
組入銘柄数			47

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

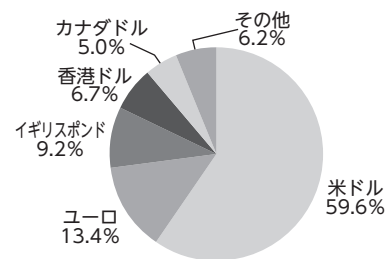
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてMSCI コクサイ・インデックスに採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年1月20日~2025年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	5円 (5) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.011% (0.011) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	5 (5) (-) (-) (-) (-) (-)	0.011 (0.011) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	28 (27) (-) (0)	0.064 (0.064) (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	38	0.086	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(42,898円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 408 (62)	千米ドル 2,167 (－)	百株 390	千米ドル 2,620
	ド イ ツ	40	千ユーロ 267	10	千ユーロ 168
	イ タ リ ア	80	51	－	－
	フ ラ ン ス	15	98	－	－
	オ ラ ン ダ	78	267	－	－
	フ ィ ン ラ ン ド	100	188	－	－
	イ ギ リ ス	820	千イギリスポンド 92	－	千イギリスポンド －
	ス イ ス	0.3	千スイスフラン 38	－	千スイスフラン －
	オ ー ス ト ラ リ ア	－	千オーストラリアドル －	37	千オーストラリアドル 405

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	967, 235千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1, 308, 034千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 238	百万円 127	% 53. 4	百万円 231	百万円 106	% 45. 9
金 銭 信 託	0. 155878	0. 155878	100. 0	0. 155878	0. 155878	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3, 721	647	17. 4	3, 723	646	17. 4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額 (千円)
(アメリカ)				千米ドル		
AMAZON.COM		7	7	158	24,685	一般消費財・サービス流通・小売り
AES CORP		—	80	94	14,758	公益事業
ADVANCED MICRO DEVICES		15	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMERICAN EXPRESS		7	7	218	34,149	金融サービス
APPLIED MATERIALS		10	10	192	29,975	半導体・半導体製造装置
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO		20	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VERIZON COMMUNICATIONS		52	38	147	23,000	電気通信サービス
MORGAN STANLEY		16	22	303	47,341	金融サービス
EATON CORP		8	5	173	27,023	資本財
SALESFORCE INC		—	8	259	40,525	ソフトウェア・サービス
EMERSON ELECTRIC CO		—	15	186	29,154	資本財
FMC CORP		—	20	106	16,678	素材
NEXTERA ENERGY INC		15	—	—	—	公益事業
NVIDIA CORP		7	44	605	94,572	半導体・半導体製造装置
HP INC		—	61	198	30,952	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT		4	5	204	31,948	一般消費財・サービス流通・小売り
ELI LILLY & CO		3	3	217	33,981	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ON SEMICONDUCTOR CORP		22	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		12	14	600	93,748	ソフトウェア・サービス
PAYCHEX INC		10	—	—	—	商業・専門サービス
PFIZER		—	70	184	28,734	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC		50	50	259	40,471	食品・飲料・タバコ
INTUITIVE SURGICAL INC		5	4	237	36,999	ヘルスケア機器・サービス
DEXCOM INC		15	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC		4	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VISA INC-CLASS A SHARES		7	—	—	—	金融サービス
IQVIA HOLDINGS INC		6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBVIE INC		—	12	205	32,132	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC		2	12	284	44,471	半導体・半導体製造装置
AMCOR PLC		170	—	—	—	素材
PINTEREST INC- CLASS A		—	50	152	23,825	メディア・娯楽
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		—	15	193	30,206	金融サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A		—	18	244	38,174	資本財
ROYALTY PHARMA PLC- CL A		40	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLOCK INC		—	17	147	23,073	金融サービス
小	計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	507 24	587 24	5,577 —	870,585 <57.7%>
(カナダ)				千カナダドル		
ENBRIDGE		67	67	431	46,546	エネルギー
ROYAL BANK OF CANADA		15	15	261	28,209	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	82 2	82 2	692 —	74,756 <5.0%>

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額 邦貨換算金額 (千円)		
(ドイツ)				千ユーロ		
BASF SE		—	36	159	25,679	素材
ALLIANZ SE-REG		5	9	275	44,175	保険
SIEMENS		10	—	—	—	資本財
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	15 2	45 2	435 —	69,854 <4.6%>	
(イタリア)						
ENEL		300	380	271	43,647	公益事業
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	300 1	380 1	271 —	43,647 <2.9%>	
(フランス)						
TOTALENERGIES SE		20	35	201	32,285	エネルギー
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	20 1	35 1	201 —	32,285 <2.1%>	
(オランダ)						
AIRBUS SE		—	8	128	20,645	資本財
STELLANTIS NV		—	70	87	14,100	自動車・自動車部品
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	— —	78 2	216 —	34,746 <2.3%>	
(フィンランド)						
NESTE OIL OYJ		—	100	126	20,320	エネルギー
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	— —	100 1	126 —	20,320 <1.3%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	335 4	638 7	1,251 —	200,854 <13.3%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
DIAGEO		25	25	60	11,574	食品・飲料・タバコ
RIO TINTO PLC REG		37	37	186	35,469	素材
VODAFONE GROUP PLC		1,200	2,000	139	26,464	電気通信サービス
SSE PLC		55	75	119	22,756	公益事業
ASTRAZENECA		20	20	218	41,601	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	1,337 5	2,157 5	724 —	137,866 <9.1%>	
(スイス)				千スイスフラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG		1	1	172	29,445	金融サービス
SWISS RE LTD		8	8	108	18,550	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	9 2	9 2	281 —	47,996 <3.2%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB BANK ASA		60	60	1,426	19,504	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	60 1	60 1	1,426 —	19,504 <1.3%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
MACQUARIE GROUP LIMITED		17	—	—	—	金融サービス
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		110	90	231	22,438	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	127 2	90 1	231 —	22,438 <1.5%>	

銘柄		当期首(前期末)	当	期 末		業 種 等
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価	額	
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
(香港)				千香港ドル		
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED		300	300	1,555	31,187	公益事業
AIA GROUP LTD		150	150	816	16,360	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		300	300	573	11,488	運輸
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		200	200	388	7,787	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	950	950	3,332	66,824	
	銘 柄 数<比 率>	4	4	—	<4.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,408	4,573	—	1,440,825	
	銘 柄 数<比 率>	44	46	—	<95.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	口数 (千口)	口数 (千口)	期 末	
			評 価	額
(香港)			千香港ドル	
HKT TRUST AND HKT LTD	174	174	1,679	33,673
合 計	口 数 ・ 金 額	174	1,679	33,673
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<2.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	1,440,825	95.5
投 資 信 託 受 益 証 券	33,673	2.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,716	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,508,214	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,505,462千円)の投資信託財産総額(1,508,214千円)に対する比率は99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=156.08円

1イギリスポンド=190.17円

1ノルウェークローネ=13.67円

1ニュージーランドドル=87.36円

1カナダドル=107.91円

1スイスフラン=170.69円

1デンマーククローネ=21.51円

1香港ドル=20.05円

1ユーロ=160.51円

1スウェーデンクローナ=13.97円

1オーストラリアドル=96.82円

1シンガポールドル=114.15円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年1月20日現在
(A)資 産	1,508,214,039円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,993,432
株 式 (評価額)	1,440,825,629
投資信託受益証券 (評価額)	33,673,413
未 収 配 当 金	1,721,549
未 収 利 息	16
(B)負 債	7,052
未 払 解 約 金	7,052
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,508,206,987
元 本	321,081,432
次 期 繰 越 損 益 金	1,187,125,555
(D)受 益 権 総 口 数	321,081,432口
1万口当たり基準価額 (C/D)	46,973円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年1月20日 至 2025年1月20日
(A)配 当 等 収 益	41,138,303円
受 取 配 当 金	40,761,852
受 取 利 息	326,528
そ の 他 収 益 金	50,081
支 払 利 息	△158
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	298,553,940
売 買 益	377,856,128
売 買 損	△79,302,188
(C)そ の 他 費 用	△903,036
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	338,789,207
(E)前 期 繰 越 損 益 金	846,028,281
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	178,608,385
(G)解 約 差 損 益 金	△176,300,318
(H)計 (D+E+F+G)	1,187,125,555
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,187,125,555

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は318,573,765円、期中追加設定元本額は56,494,000円、期中一部解約元本額は53,986,333円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

世界ダブルハイインカム (奇数月決算型)

222,968,434円

FOFs用 世界配当利回り株ファンド (適格機関投資家専用)

98,112,998円

お知らせ

該当事項はありません。